

財務省関東財務局と連携し地震保険啓発動画を作成

～ 人口、建物の密集する東京・千葉・神奈川で地震保険付帯率向上を ～

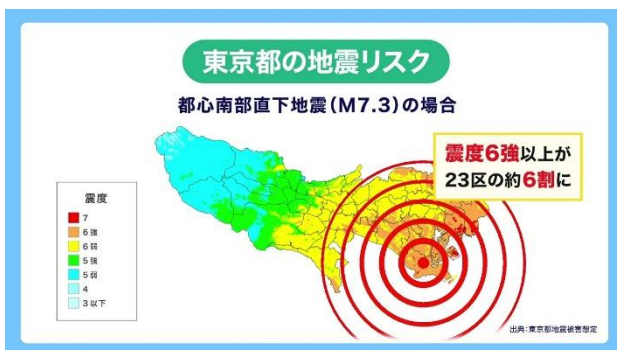
日本損害保険協会関東支部（委員長：中西 貴志・損害保険ジャパン株式会社 常務執行役員）は、財務省関東財務局金融監督第四課と連携し、地震保険の必要性を広く周知するための啓発動画を作成し、YouTube で公開しました。

政府の地震調査研究推進本部によると、東京都で今後 30 年以内に震度 5 強以上の地震が発生する確率は 92.2%とされています。首都圏は人口や建築物が密集しており、大規模地震が発生した場合には、人的・物的被害に加え、社会経済活動にも甚大な影響が及ぶことが想定されています。そのため、被災後の生活再建に向けた「自助」の備えが特に重要な地域といえます。

一方で、2025 年度における地震保険の付帯率は、東京都 62.4%（都道府県別ワースト 3 位）、神奈川県 64.2%（ワースト 4 位）、千葉県 65.8%ワースト 7 位）となっており、全国平均の 70.8%を下回る状況にあります。首都圏は地震リスクが高いだけでなく、人口や資産、企業活動が集積する日本経済の中核を担う地域であることから、地震保険の普及・啓発は、被災後の生活再建のみならず、社会経済活動の早期復旧・復興を支えるうえで重要な課題となっています。

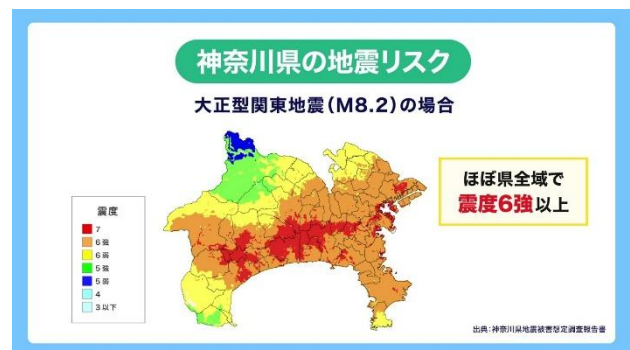
こうした背景を踏まえ、当支部では東京都、神奈川県および千葉県の住民を対象に、それぞれの地域で想定される地震リスクや被害想定を紹介するとともに、被災後の生活再建を支える地震保険の役割や必要性について、分かりやすく解説する動画を制作しました。動画は YouTube で公開するほか、今後、関係行政機関や関係団体等とも連携しながら、地震保険の普及・啓発活動に活用していく予定です。

当支部では、今後も地震をはじめとする自然災害への備えに関する防災・減災意識の向上を図るとともに、地震保険の普及・啓発に積極的に取り組んでまいります。



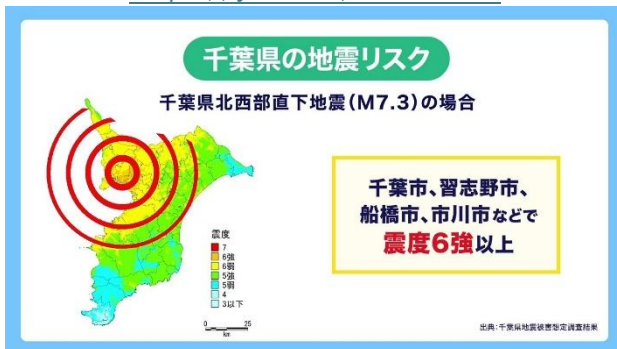
東京都版動画

<https://youtu.be/Q6Hci1xGUWI>



神奈川県版動画

<https://youtu.be/ubYfSgby9nQ>



千葉県版動画

<https://youtu.be/fPPuK5srdjw>



東京都 Ver.



神奈川県 Ver.



千葉県 ver.